

第 25 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2009 年 7 月 7 日（火） 10：30～11：30

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

原子力安全・保安院

核燃料サイクル規制課 浦野統括安全審査官、森製錬・加工班長

内閣府

土橋参事官、浏览企画官、牧参事官補佐、横尾参事官補佐、

千葉参事官補佐

4. 議 題

- （1）日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質の加工の事業の許可について（一部補正）（原子力安全・保安院）
- （2）平成 22 年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針について
- （3）国際専門部会の設置及び国際問題懇談会の廃止について
- （4）その他

5. 配付資料

- （1－1）日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質の加工の事業の許可について（一部補正）
- （1－2）日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質加工事業許可申請書の一部補正の概要について
- （1－3）日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質加工事業許可申請書の一部補正に係る加工の能力及び経理的基礎に関する説明資料

- (2) 平成 22 年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針 (案)
- (3-1) 「国際専門部会」の設置について (案)
- (3-2) 「国際問題懇談会」の廃止について (案)
- (4) 第 22 回原子力委員会定例会議議事録
- (5) 原子力委員会 国際専門部会 (第 1 回) の開催について
- (6) 原子力委員会研究開発専門部会報告書「原子力政策大綱に示している原子力研究開発に関する取組の基本的考え方の評価について (案)」に対する意見募集について

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第 25 回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1 つ目が、日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質の加工の事業の許可についての一部補正について、原子力安全・保安院からご説明いただきます。2 つ目が、平成 22 年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針について、ご審議いただきます。3 つ目が、国際専門部会の設置及び国際問題懇談会の廃止についてご審議いただきます。4 つ目が、その他となっています。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題から。

(1) 日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質の加工の事業の許可について (一部補正)

(土橋参事官) 1 番目の議題は、日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質の加工の事業の許可について (一部補正) です。本日は、原子力安全・保安院より、浦野統括安全審査官、森製錬・加工班長にお出でいただいております。それでは、よろしくお願いいたします。

(浦野統括安全審査官) 原子力安全・保安院の浦野でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、1 つ目の議題としまして、お手元の資料 1-1、資料 1-2、資料 1-3 に基づきましてご説明をさせていただきます。

まずは、資料 1-2 をごらんください。日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質加工事業許可申請書の一部補正の概要について、ご説明させていただきます。

表紙をめくっていただき 1 ページ目でございますが、1. はじめにというところで経緯を示してございます。平成 17 年 4 月 20 日付けで申請され、平成 19 年 6 月 4 日付けで諮問いたしました日本原燃再処理事業所における核燃料物質加工事業許可申請について、平成 20 年 10 月 7 日付け、平成 21 年 4 月 16 日付け及び平成 21 年 6 月 26 日付けで、本文及び添付書類の一部補正がございました。

補正の内容につきましては、2. に示している以下のとおりでございます。2. 1 としましては、地盤、地震等に係る補正でございまして、（１）出戸西方断層、（２）横浜断層、（３）天ヶ森沖周辺の海上音波探査結果、（４）東通敷地東方沖の海上音波探査結果、についての最新の知見を含めた状況についてとりまとめ、これを補正したというものでございます。

（５）ですが、これは震源を特定せず策定する地震動について、地震波トモグラフィ解析等を用いて追加検討したという内容の補正でございます。

引き続きまして、2. 2、工事計画等の変更でございます。1 つ目は、工事計画を平成 19 年 10 月着工、平成 24 年 10 月しゅん工から、平成 21 年 11 月着工、平成 27 年 6 月しゅん工に変更したというものでございます。

これにつきましては、次のページをお開きいただき、別紙といたしまして、工事計画の変更として、変更前後の状況をお示ししたものをござんいただきたいと思っております。

戻りまして、2 ページ目の 2. 2 の工事計画等の変更の中の 2 つ目、工事計画の変更等に伴います工事費の変更でございます。工事計画の変更や耐震対応等によりまして、工事費を約 1,300 億円から約 1,900 億円に変更するというものでございます。

これにつきましては、次の資料、資料 1－3 をござんください。日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質加工事業許可申請の一部補正に関する係る加工の能力及び経理的基礎に関する説明資料でご説明いたします。なお、表紙右上にございますように、二重四角で囲んだ部分につきましては、企業秘密情報であるため非公開とさせていただいておりますところ、ご承知おきます。

表紙をめくっていただきまして、1. のところでございます。順は不同になりますが、先ほどの工事の資金等のところとは順番が異なり、1. 加工の能力でございます。六ヶ所再処理施設から回収されるプルトニウムを利用する電気事業者のプルトニウム利用計画は平成 21 年 6 月 12 日に公表されていますけれども、遅くとも MOX 燃料加工工場が操業を開始する平成 27 年度までに、全国の 16～18 基の原子炉でプルサーマルの導入を目指すという

こととしてございまして、16～18基導入時点で、そのプルトニウム利用量としまして、年間5.5～6.5t・Pu f という想定になってございます。

加工事業の開始の日以後5年内の日を含む毎事業年度における製品の種類の予定加工数量及び加工の事業の開始の日以後5年内の日を含む毎事業年度における加工に要する核燃料物質の種類の数量及びその取得計画、これにつきまして一部補正により変更されていますが、加工の能力に変更なく、核燃料物質の需要であります電気事業者のプルトニウム利用計画の利用量を上回るものではないことを確認してございます。

したがって、一部補正後におきましても、本申請に係る加工の能力は核燃料物質の需要に比べまして、著しく過大になることはないと認められてございます。

2番目、経理的基礎でございますけれども、工事に要する資金の額とその調達計画ということで、今回の一部補正によりまして、工事費を約1,300億円から1,900億円に変更しております。要因としましては、次に示しているとおりでございまして、工事計画の変更に伴い約160億円、建設資材等の価格上昇に伴い約110億円、耐震対応に伴い約160億円、設備の製作・施工の詳細化に伴い100億円、設計の詳細化に伴い70億円としてございます。

また、この資金調達につきましては、工事が終了いたします平成27年度までに下表のとおりに総額約1,932億円に対しまして、自己資金等は150億円で8%、外部からの借入金1,782億円で92%としてございます。

自己資金等につきましては、減価償却等の内部資金を活用し、その方法については電気事業者と合意形成が図られているとしております。また、外部からの借入金につきましては、電気事業者の債務保証を得て借り入れていくことを、電気事業者との債務保証に関する契約実態等において確認してございます。

以上のことから、一部補正後におきましても、工事に要する資金については十分調達していけると見込まれてございます。

次に、2.2としまして、事業開始後の資金計画及び収支見積りについてでございます。

(1) 資金計画としまして、一部補正後の資金計画につきましては、加工の事業開始以降の工事費、改良・リプレース等に要する費用、債務償還のための資金調達計画が示されてございます。平成27年度、平成31年度及び平成32年度におきまして工事資金を要するとしておりますけれども、これらにつきましては期間を通じて減価償却費が発生するため、収入によって得られる現金の一部を充当していくとしてございます。

また、資金計画に示されております減価償却等につきましては、電気事業者との役務契約により、借入金については工事に要する資金の調達同様、債務保証等の電気事業者の協力を得ながら調達していくとしてございます。

(2) 事業の収支見積りでございますけれども、しゅん工までに要する操業前費用によりまして、しゅん工後の当面の間は累計損失を計上することとなっておりますが、これらの費用を15年間均等で回収すること、また適切な料金を設定するという事で、一部補正後におきましては、平成38年度には累積損失の解消が見込めるとしてございます。

また、事業の収支見積りに示している収入につきましては、電気事業者との役務契約に基づき確保するとしてございます。

以上のことから、一部補正後におきましても、加工の事業を的確に遂行するに足る経理的基礎があるものと認められます。

資料は1-2号に戻っていただきまして、2ページ目の3. でございますけれども、加工施設の設計に係る在籍技術者数等を平成20年7月時点に更新してございます。

以上、一部補正の状況をご説明したところでございます。

資料1-1にお戻りいただきまして、通知文を読み上げをさせていただきます。

原子力委員会委員長 殿

経済産業大臣

日本原燃株式会社再処理事業所における核燃料物質の加工の事業
の許可について（一部補正）

平成19年6月4日付け平成17・04・20原第18号をもって諮問した件について、平成20年10月7日付け燃発第17号、平成21年4月16日付け燃発第2号及び平成21年6月26日付け燃発第11号をもって日本原燃株式会社 代表取締役社長 児島 伊佐美から別添のとおり加工事業許可申請書の本文及び添付書類の一部補正がありましたので通知します。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何かご質問ご意見はありますか。

少し日本語が分かりにくい。2. 2の資金計画のところ、工事資金を要としているが、これらについては期間を通じて減価償却費が発生するため、収入によって得られる現金の一部を充当していくと。期間を通じて減価償却費が発生するためというのはどういうことでしょうか。

これは資金を減価償却費として調達をするという趣旨でしょうかね。

(森班長) わかりづらい表現で申し訳ございませんが、このMOX事業に限らず、日本原燃全体として再処理を含めて発生する減価償却費、これはキャッシュフローとして、要するに見た目は現金ではないのですが、キャッシュフローをこの事業に回すということです。

(近藤委員長) 償却費を充てるという意味ですか。

(森班長) はい。それについては電気事業者との役務契約に基づき調達していくということで、このように書かせていただいております。

(近藤委員長) 本来的な意味で減価償却費とすれば、その当該施設に係る減価償却をどうするかというポリシーがあって、それを費用の一部として計上することになるわけですね。しかし、これは会社全体としての減価償却費の中から、この部分にいわば資金として供給するということをおっしゃっているのですね。そういう理解で良いのですね。

(森班長) はい、結構です。

(近藤委員長) ほかに。

今のことに関係は無いのだけれども、思いつきで質問させていただきます。

最近、燃料加工会社の資本関係が若干変わるかと新聞等の報道で知りました。私どもは新聞等以外にそれを知り得る手段がないわけですが、原子力委員会は新聞等で知るのが適切なのかどうかということについて、お考えいただきたいと。

(土橋参事官) 事務局でしょうか。

(近藤委員長) いや、規制行政の対象者のことですから、それを自動的に受け取ってよいことになっているのか、そのあたりを踏まえた上で、適宜に適切な報告があるように、事務的に整理すべきことではないのかなと思ったのです。

(土橋参事官) 必要があれば、関係者に来ていただいて、ご説明いただいた方が良いかと思いますが。

(近藤委員長) そういうことも必要かもしれませんが、規制当局の見解もお聞きすべきではないのかなと思います。

そもそも論として、現在の規制法は、加工の事業についても平和の目的に対する担保要件が判断の対象になっていないとか、加工の能力の書き方を見ましても、計画経済的発想で、国内にこういう需要があるところ、それを満たすべきものを整備するということで結構ですという判断の仕方は、海外の加工ニーズに応えるビジネスとしての加工事業の申請を想定していないものに見えます。

こういう日本の原子力の黎明期の思想でできているルールについては、しかるべきときに見直さなければならないということがいつもここで話題になりますが、そのまま。このあたり、そろそろ具体的に検討させていただきましょかね。広瀬先生にいつも怒られているだけでは委員会の信頼性に関わりますから。

ほかに。

はい。それでは、よろしければ、今日はお話を伺ったということで、この諮問に対する私どもの返しを用意するときにこのことについても考慮することをお約束して終わりにしたいと思います。

どうもありがとうございました。

それでは、次の議題。

(2) 平成22年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針について

(土橋参事官) 2番目の議題は、平成22年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針についてでございます。千葉参事官補佐からご説明をさせていただきます。

(千葉参事官補佐) では、お手元でございます資料2に基づきましてご説明させていただきます。

まず、これは来年度の原子力関係経費の見積りのための基本方針ということでございます。この時期にこれを定めるというのは、まず原子力委員会としての意図というものを関係省庁に伝えまして、予算要求に対応していただきたいという意図でございます。

内容ですけれども、まず第1章といたしまして基本認識、第2章といたしまして基本方針が定めてございます。

第1章の基本認識でございます。近年地球温暖化対策やエネルギー安定供給の確保の観点から、国際社会におきまして原子力エネルギーの期待がかなり高まってきているということで、特に先進国以外でも原子力の重要性に関する認識が拡大してきているという状況がござ

います。

我が国といたしましても、平成20年7月に閣議決定されました低炭素社会づくり行動計画や、平成21年6月10日の総理の記者会見で発表されました2020年の温室効果ガス排出量の削減目標などを踏まえまして、発電過程において二酸化炭素を排出しない低炭素電源の中核といたしまして、また基幹電源ということで、原子力発電を最大限活用しなければ地球温暖化問題やエネルギー安定供給の確保への対応は到底不可能であるという強い危機感があるということを示してございます。

一方、このような状況を踏まえまして、我が国におきましては、原子力発電所の新增設、耐震安全性の再確認、設備利用率の改善、プルサーマルの推進、六ヶ所の再処理工場の本格稼働、J-PARCの有効利用、高速増殖原型炉もんじゅの再稼働、高レベル廃棄物の処分施設建設等の選定等に向けた取組等々が進められてきてございます。

しかしながら、核燃料サイクルを構成する個別事業の中には近年は少し停滞しているものがございます。こうした停滞というものは原子力に対する国民の信頼低下を招くだけでなく、我が国がこれまで築き上げてまいりました高い原子力関連技術力を低下させるおそれがあることから、技術力を維持、強化しつつ、困難の克服に向けて引き続き官民が協力して取り組むべきであるということを示してございます。

原子力関連経費の見積りに当たりましては、今述べましたような近年の状況を踏まえつつ、原子力政策大綱が示しております基本方針にのっとりまして、安全の確保を大前提に着実に原子力の研究開発事業を進めていくことが重要であるということで、短期的のみならず、中長期的な観点からの取組も合理的に組み合わせて推進していくことが不可欠であるということを示してございます。

なお、近年の政府の財政事情はより一層厳しい状況にあることも鑑みまして、今述べましたような観点を踏まえつつ、無駄を徹底的に排除して、効果的な政策を選択して、資源を集中するとともに、効率的に推進することが必要であるということもあわせて述べさせていただきます。

次に、2の基本方針でございます。来年度の原子力関連経費につきましては、原子力政策大綱に示しました基本方針にのっとりまして、先ほど述べました低炭素社会づくり行動計画や平成21年6月に経済産業省が定めました原子力発電推進強化策など、これにまた関係する原子力委員会の決定等も踏まえまして、これらの実現に期する取組を着実に推進する観点から見積もることとしてございます。

以下に7つの項目に分けまして、関係省庁が取り組むべき課題というものを示してございます。

最初に1つ目、(1) 原子力安全の確保の充実に向けた対応でございます。原子力を利用していくためには、原子力安全の確保が大前提となつてございます。このため、原子力施設の耐震安全性の評価する取組を迅速かつ的確に実施するとともに、高経年化対策等の評価の充実にも取り組んでいくということにしております。

また、安全規制の整備、運用に当たりましては、最新の知見を踏まえて、科学的・合理的なものにするよう、基礎基盤技術の開発や知見の創成などを進めるなどして、絶えずその見直しを図るとしてございます。

さらに、去年6月に原子力安全委員会が改訂いたしました原子力の重点安全研究計画を踏まえまして、原子力安全研究を着実に進めていくとしてございます。

次に(2) 原子力発電及び核燃料サイクルの戦略的推進でございます。まず、我が国の原子力発電の設備利用率が今非常に低いということを改善するという事で、即効性のある温室効果ガスの排出の抑制策になるという観点から、先ほど(1)で示しましたように、安全対策の充実を前提に、既存炉の高度利用など電気事業者の取組に資する環境整備を進めるとしてございます。

また、2030年以降も原子力発電を我が国の基幹電源として進めていくために、2018年度までに9基を新設すること。また、その後のリプレースの本格化に向けた取組を確実に進めていくこと。この一環といたしまして、立地制約の少ない次世代軽水炉を開発することが望ましく、これに向けて官民が一体となってその研究開発を確実に進めていくということが述べてございます。

高速増殖炉サイクルの実現に向けた研究開発につきましては、平成18年の原子力委員会決定に従いまして、高速増殖炉サイクルの実用化研究開発を着実に進めていくとともに、もんじゅの運転再開を最重要課題といたしまして、日本原子力研究開発機構を中心に関係者が全力を挙げて取り組むべきであるということを示してございます。

3つ目、(3) 放射性廃棄物対策の着実な推進でございます。これにつきましては、平成20年3月の閣議決定に従いまして、まずは早期に数箇所以上、できるだけ多くの箇所で文献調査を実施できるような対策を推進していく。このためには、国は前面に立って、原子力発電環境整備機構（NUMO）が電気事業者と連携いたしまして、国民全般への広聴・広報の充実、地域及び地域を越えました国民とのコミュニケーションの促進など、原子力政策に

関する相互理解を進める取組を一層充実していくべきということを述べております。

また、高レベル放射性廃棄物や超半減期低発熱放射性廃棄物の地層処分の技術基盤を確立するために、関係機関が協力して研究施設を活用した研究開発や、国際的連携を戦略的に進めるということも述べてございます。

さらに、研究施設から出てくる廃棄物の処分につきましては、昨年6月に独立行政法人日本原子力研究開発機構法の改正により処分体制が法的に整備されたこともございまして、これを踏まえて原子力研究開発機構には昨年12月に決定された基本方針に従って実施計画を策定して、処分事業を確実に進めていただくことを求めています。

次に、（４）放射線利用技術の促進及びそのための国民との相互理解の推進ということでございます。これはまず、昨年12月に共用が開始されましたJ-PARCなどを用いまして、量子ビームテクノロジーを学界や産業界等が十分に活用できるような環境整備を引き続き進めていくことが重要であるということを記載してございます。

また、医療分野におきまして、放射線医療や診断の需要が急速に増加していることを踏まえ、これらの放射線医療治療等の研究に関する最先端取組を実施していくとともに、その技術を適切に取り扱うことができる放射線医療分野の専門家の育成や確保に努めることということと述べてございます。

次に、（５）国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実でございます。ここでは、原子力利用に関する国民各層との相互理解活動の重要性が一層増しているということを前提に、国民及び立地地域社会の視点に立った多面的な広聴・広報活動を基本に、対象の重点化や効果の高い手法の選定等の工夫を行いまして、政府全体として連携しつつ、国民及び立地地域社会との相互理解活動を推進していくということが述べられてございます。

また、教職員への積極的な情報提供を行うなど、学校教育におけます原子力を含む次世代向けのエネルギー教育への支援を一層充実していくということで、国民各層が原子力に関する基本情報を共有できるようにするための活動を充実していくことが重要であるということが述べてございます。

6番としまして、原子力平和利用の厳正な担保と国際社会への対応の充実ということですが、先ほどから述べておりますように、地球温暖化対策への貢献やエネルギー安定供給の確保という観点から、今、世界的に原子力利用の拡大が予測される状況におきまして、核不拡散や原子力安全及び核セキュリティの確保を大前提とした原子力のエネルギーの平和利用の推進

は極めて重要な国際課題であるという認識に立ちまして、我が国といたしましても、I A E Aなどの国際機関や関係国と連携、協力をして、国際的な原子力安全及び核セキュリティ体制の強化等に関する国際社会の取組に積極的に貢献していく必要があるということを述べてございます。

また、原子力発電導入国や拡大国に対する原子力分野の人材育成、基礎基盤研究への協力といった国際戦略的な取組をI A E A、G 8、F N C A、G N E Pなどを通じて、多国間や二国間の枠組みを通じて推進していくということが述べてございます。

また、我が国の産業が海外における原子力発電所建設の事業機会を得ていくことは、我が国の技術や人材の維持を図る観点からも有意義であることから、海外における原子力発電建設等への我が国産業が適切な参加を促進するための人材や金融、制度面での環境整備を図っていくことが必要であるということも述べてございます。

最後に（７）持続可能な原子力科学技術を目指した研究開発の推進と人材の確保ということです。ここにつきましては、まず国際枠組みに基づきますI T E R計画や幅広いアプローチ活動の核融合研究、水素製造を含む革新的な原子力技術システムの実現性を審査する研究開発を促進するとともに、基礎的・基盤的な研究開発をあわせて進めていくとしてございます。

また、原子力のみならず、幅広い科学技術活動の基盤となります大型の研究施設・設備につきましては、利用者の利便性の向上や新たな利用・応用方法を拓きやすいよう環境の整備を図りつつ、その供用を実現していくということが書いてございます。

最後に、日本原子力研究開発機構（J A E A）ですけれども、これは来年度から次期中期目標及び中期計画が新たな計画として策定されますので、我が国の中核的な研究機関として基礎・基盤研究とプロジェクト研究との連携・融合の促進を重視した責任ある目標を掲げて、技術基盤と問題解決能力の維持・強化に努め、民間に対する適切な支援を行えるような体制を整備していくべきであるということを述べてございます。

非常に簡単ではございますが、平成22年度の見積りに対する基本方針は以上でございます。

（近藤委員長）ご説明、ありがとうございました。これを委員会としての基本方針とするおきとについて、ご意見をお願いいたします。

田中委員。

（田中委員長代理）大筋では昨年と大きく違ってはいないと思いますが、温暖化対策とエネル

ギー安定供給というところがますます重要になってきているという認識が深まったと思います。

一方で、やはり幾つか燃料サイクルのところで思うに任せないところがある。私どもの認識としては、これが国民の信頼低下を招いたと思います。色々な意味で問題がかなり深刻になってくる可能性があるので、これをきちんと克服できる技術力をもう一回磨き直すべきで、そういうところにきちんと投資をしていただきたいと思います。

それから、最後にありましたように、JAEAはやはり我が国の原子力の総合的な中核機関でありますから、そういう意味でJAEAが日本の原子力政策の足を引っ張るようなことでは困るので、きちんとその役回りを自覚して果たしてもらうように次の中期目標、中期計画ではやっていただきたいと思います。これで結構だと思います。

(近藤委員長) 松田委員。

(松田委員) 私たちの気持ちはこの中に書き込まれたと感じています。よく書き込んでいただきありがとうございます。

その中で、私の分野から幾つか、これから予算を立てる方たちをお願いしたいことがございます。それは、広報・広聴というところの国民との対話というところです。国民はかなり省エネルギーとか、エネルギーに対しての意識が高まってきています。国民といっても幅がありますけれども、少なくともそういうことに関心を持つ方たちは無関心層ではない中間層の中に非常に増えていますので、そこにターゲットを絞った戦略的に無駄のないお金の使い方をしていただきたいと思います。

そこで、従来の慣習にとらわれた広報ではなく、皆さんが若い視点、新しい視点で予算を活用していただいて、その効果として税金が無駄なく効率よく使えているということを社会へ見せていくように、お金の使い方の成果が見えるようにしていただきたいと思います。

私としては、税金がきめ細かに適切に使われているかどうかということ、これから具体的な予算ができていく中で見届けたいと思います。

以上です。

(近藤委員長) 伊藤委員。

(伊藤委員) 大変厳しい状況が、この基本方針には書き込まれたと認識しています。冒頭、田中委員も言われましたけれども、原子力に対する期待が非常に大きい中で、日本はその中で極めて世界第一級とも言えるような技術レベルを有している。原子力平和利用を始めて半世紀経っている。しかし、ここに指摘されているのは、それと同時に利用率、稼働率の問題、

あるいは再処理施設の停滞、そういうある意味本来持っているはず、あるいは持たなければいけない力と現実のパフォーマンスの間にギャップがある。これをしっかり埋めていかなければならないという基本認識、その認識がこの基本方針の中にあらわれている。それが最後の3行です。資源を集中するとともに、効率的に推進することが重要である、こう書かれているので、ぜひここに書かれていることの意味を深く認識しながら、今後の予算に当たってもらいたいということが第1点です。

それから、もう1点。これには7項目が書かれているわけですが、いずれも独立しているわけではなくて、それぞれ相互に関連しています。例えば第2項目です。原子力発電核燃料サイクルの戦略的推進とありますが、この中ほどに2030年以降の原子力発電を我が国の基幹電源として利用していくためにはと書かれている。リプレースという言葉も出てきますが、リプレースというのはとりもなおさず役割を終えたものを新しいものに入れ替えていくということですが、この時期になってくると、70年代、80年代に集中してつくられてきたものが、順次役割を終えつつ新しいものに入れ替わっていく。ということは、この時期には新しいものをつくと同時に、役割を終えたものを安全に廃止措置していく。しかも、これからその技術もしっかりやっていかなければならない。

原子力の開発というのは、利用していくためには非常に長い技術開発と、それからその技術力の維持というのを常に考えていかなければならないわけです。そうすると、この教育の問題であるとか人材育成という問題も考えながら、常に安定的に人材を確保する。しかもその人材というのは原子力開発をやっていく極めて知的に高い科学技術の問題から、現場の技能というこれまた非常に深みのあるスキルに至るまで、これらを維持していかなければならないということもある。

特に1ページ目の第2パラグラフの下から3行目、関連技術力を弱体化させるおそれがあるというのは非常に大事な言葉です。今弱体化させてしまったら、将来にどう続けるのだろうかという問題意識もここにもあるはずです。

そういうことで、この認識を深く読み、そしてこの原子力を持続的に発展させるために、今だけではなくて、短期的な問題がさらに中期的、長期的な問題につながっていくという認識で、国の予算を、施策を効率的に推進していくということをそれぞれの担当部署で心がけてもらいたいと思います。

以上です。

(近藤委員長) はい。委員ご指摘の人材の件ですが、(7)に人材のことにふれてはいるので

すが、この枕は、科学技術活動の持続的発展を図るための取組を不断に進めるため、研究開発に当たっては云々となっていて、これは伊藤委員が指摘された分野における人材育成のことを言っていることにはなっていませんね。研究開発のための人材と読めてしまう。

(伊藤委員) その前の国民理解の辺、教育のところにも若干書いてあります。

(近藤委員長) この程度のにおわせ方でよろしいのでしょうか。

(伊藤委員) 総合すれば出てくると思いますが、もう少し改めて書いても良いのかもしれない。

(近藤委員長) さきほどのところは、出だしは科学技術活動という幅広の枕になっている。これで産業活動も読めると思うところ、その次で、研究開発を進めるに当たってはと狭くしてしまっている。そこで、この原子力研究開発を進めるにあたってはという言葉は削除してしまうのはどうでしょうか。

(伊藤委員) そうですね。この言葉が限定しているかもしれません。

(近藤委員長) では、それを取りましょう。

私から、細かいことですが、直すように指示したと思っていただけれども直っていないところがありますので申し上げます。最初の「我が国としても…踏まえ、…危機感がある」というのは、何か日本語としてつながっていない。「我が国においても…等に見られるように強い危機感がある」と、そういう文章であるべきと思います。

それから、次のページ(2)の2パラ。先ほど説明する側は「は」を外して読んだけれども、実際、この文章は「利用していくために推進する。」であるべきで、「ためには推進する」じゃおかしいのですから、この「は」は削除しましょう。

以上、修正していただくことで、よろしいですね。

ほかに何かご意見ありませんか。よろしいですか。

それでは、ご提案のありました修正をした上で、これを原子力委員会としての平成22年度の原子力関係経費の見積りに関する基本方針とすることによろしゅうございますか。

ご異議なしと認め、そのように決定いたします。ありがとうございました。

それでは、次の議題。

(3) 国際専門部会の設置及び国際問題懇談会の廃止について

(土橋参事官) 3番目の議題は、国際専門部会の設置と国際問題懇談会の廃止についてでござ

います。この件は、横尾補佐からご説明をさせていただきます。

(横尾参事官補佐) では、資料第3-1号によりましてご説明いたします。

国際専門部会の設置について(案)。

1番は目的です。近年、国際社会において、地球温暖化対策やエネルギー安定供給が課題となっており、大幅なエネルギー消費の節約、エネルギー利用効率の向上と並んで、エネルギー供給部門における従来型化石エネルギーの利用増加の抑制と、再生可能エネルギー、原子力、炭素回収貯留技術(CCS)の利用の拡大が有効とされています。このため、既に原子力利用を行っている国々では、その大幅な拡大が計画され、また多くの国々で原子力利用の新規導入が検討されています。このような状況を踏まえ、国際社会においては新規導入国における原子力に係る技術的、社会的基盤の整備拡充や人材育成への協力や、核不拡散、原子力安全、核セキュリティの強化等、原子力平和利用推進のための取組が行われています。

原子力平和利用を積極的に進めてきている我が国は、これに適切に対応していくべきです。このため、原子力委員会は、国際専門部会を設置し、今後の我が国の原子力に係る国際対応のあり方等につきまして、基本的な考え方をとりまとめることといたします。

2番は検討内容です。国際社会の原子力平和利用推進に向けた取組におきまして、我が国が果たすべき役割、これについての基本的な考え方。次に、今後の我が国の原子力利用推進のために必要な国際対応についての基本的考え方、その他です。

構成員ですが、裏が別紙となっております。五十音順に20名の方を予定してございます。

表に戻りまして、最後にその他です。この部会の運営につきましては、原子力委員会専門部会等運営規定を適用いたします。

これに関連しまして、資料第3-2号です。以上のように、国際対応につきまして専門部会で検討することになりましたことを受けまして、これまで国際問題をテーマとして設置しておりました国際問題懇談会を廃止したいと思います。

あとは参考ですが、資料第5号、プレスリリースです。国際専門部会の第1回を今月7月23日木曜日の13時半から、一ツ橋の如水会館で行います。裏に地図が載っております。

以上です。

(近藤委員長) はい。最後の資料5は、決定されたらということですね。

(横尾参事官補佐) 決定する前に失礼しました。一気に紹介してしまいました。参考ということをお願いします。

(近藤委員長) 専門部会の設置についてのご提案について、いかがでございましょうか。

伊藤委員。

(伊藤委員) まず、異論はありません。極めて簡潔に設置の案が書かれている、このとおりだと思います。それから、その裏の紙を見ますと本当に各界のトップの方々を集めた専門部会ということで、期待だけ申し上げたいと思います。

ご案内のように、原子力というのは放射能とか極めて高い潜在的なエネルギーを持つ核エネルギーというものを使うということもある。したがって、おのずと一般産業のいわゆる国際展開、国際交易、国際貿易というものとは違った側面があるというのは当然となります。こういうことから、特に原子力を平和利用していこうという各国は、まずその安全確保、それからいわゆる核の拡散防止、あるいは核物質を厳重に管理する、防護するということなどが求められる。そのためにいろいろな国際的な枠組み、I A E Aであるとか、供給者グループであるとか、二国間、多国間の協定という国際的な枠組みのもとで国境を越えた活動が行われることになるわけです。

そういう中で、米露の核軍縮に向けた新たな動きということで、非常に前アメリカの政権とは違った、核軍縮、核不拡散というものに対してオバマが非常に新しい動きを出してきている。これは原子力の平和利用に対しても、極めて強い核不拡散の仕組みや枠組みとか、新たな仕組みがこれからも出てくる可能性がある。

こういう環境の中、一方で先程の予算の見積りの紙にもありましたように、世界的に極めて原子力に対する期待が高まっていると。特にこれから新しく原子力をやろうとしている国が多くある。そういう中で日本は半世紀、原子力の平和利用をやってきて、原子力をエネルギー面で使う技術について世界で一級であると思います。もちろん一部停滞というのはありますが。それから、核不拡散についても、これまで世界からもある意味模範と認められるようなやり方でやってきているわけですが、必ずしもそのやり方を今後とも持続するものではないというのは当然の話でありまして、常に新しい国際的な動向、国際的な枠組みの中、そういうものに注力しつつ、なおそこに積極的に参画し、貢献することも日本の原子力を守る上でも極めて大事な話です。動向を注目するだけではなくて、そこに貢献していくことも大事です。そういう中で日本の技術を守っていかなければならないと思います。

極めて多面的な活動が日本に求められる。そういうものが原子力の国際展開であって、一般産業とは違うところがある。民だけではなくて、官も、それぞれが役割を適切に果たしつつ、新国際社会を視野にということにならないといけない。

したがって、今後ここでこういうすばらしいメンバーに集まっていただいて議論が進めら

れるということに対しては、大いに期待をしたいなと思います。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ほかに。広瀬委員。

(広瀬委員) 一言だけ私も期待を申し上げさせていただきたいと思います。まず1つは、国際専門部会ができたということは、伊藤委員がおっしゃったように、時代的に見て非常にその重要性が増しているということです。

もう1つは、原子力と言うとどうしても専門性が非常に高いので、逆に狭い専門家ばかりの世界に閉じこもってしまいがちですけれども、ここで各界のトップの方が委員に参加してくださっているということで、必ずしも原子力の専門家だけではないというところが非常に大きな特徴だと思います。広い視野から日本の原子力政策の国際展開ということ、今までの狭い世界の中で当然視されていたことも含めてもう一度広い視野から考えて、いろいろ提言をいただけたらと期待しています。

(近藤委員長) ありがとうございます。

私も皆さんのおっしゃるとおりだと思います。原子力委員会としては、原子力政策大綱では国際的取組の分野については、核不拡散の強化と国際協力、そして産業の国際展開と3本柱で関係者の取組について基本的な考え方を定めています。核不拡散の取組についてはすでに、政策評価部会で議論させていただきまして、何よりみずからきちんとしなければならないということで、国内の保障措置体制の強化等を提言して、文部科学省には直ちに応じていただいております。

それから、国際協力、産業展開の分野については、ここであわせて廃止を提案しています国際問題懇談会で関係者の間で、実務において現場でどんな問題があるかということについて率直な意見交換をしていただきました。外国人の区分の問題とか、はたまた研究機関における見学者の受け入れまで、さまざまな課題があるということについて、関係者の間で誤解もあることもわかりましたけれども、実務をしていく上での課題について問題認識が共有されて、解決できるものについては前向きに検討していくべきという認識ができたと思います。

インドのNSGにおける例外化提案について、日本としてどういう対応をとるかということについても議論がありました。公開の席でそれぞれの専門家がそれぞれの立場から見るとこういう問題があるというご議論をしていただいただけで、我が国として1つの立場を決める、提案するということにはならなかったのですが、しかし、公開の席でそういう多面的な

ご議論をいただいたということは大変良かったと思っております。この懇談会の廃止の提案をさせていただき、そのように決定されると思いますが、この機会に、懇談会メンバーの方に改めてそのご尽力に対して厚く御礼を申し上げたいと思います。

それから、この設置趣旨の中の柱にあります地球温暖化対策としての原子力、これについては、ビジョン懇談会を設置してご議論いただきました。そこでは、地球温暖化対策からの原子力発電に関する国際協力、国際共同作業が重要であるとして、それに関する具体的な取組の基本的な考え方についてとりまとめていただきましたが、これにつきましては先々週にご紹介があったかと思いますが、経済産業省の国際小委における国際協力に対する今後の取組についての施策に反映されているのかなと思った次第でございます。

したがって、これまで原子力委員会としては国際問題も結構いろいろな仕事をしてきたので、今さら何をするかとお考えの方もあるかなと思います。私は、伊藤委員がおっしゃったこと、広瀬委員がおっしゃったことも大事なことですけれども、例えば、先日、天野大使が I A E A の次期事務局長として理事会において選任されたわけですが、この過程を3月からいろいろと報道されたことから、国民の皆さんにも世界の原子力界が置かれている困難というものの一端をご理解いただいたのかなと思いますが、非常に厳しい対立、N P T 条約における核不拡散の要請と、それから奪うべからざる権利というものの解釈をめぐって非常に鮮烈な対立がある中で、先ほど来ご紹介の原子力ビジネスを進めなければならない、進めるべきだと皆さんが思っているというそういう状況にあるのですから、原子力委員会としては、原子力基本法にある進んで国際協力に資するとかそういう人類社会の福祉の向上に貢献するというのがこういう状況においては、こうすることが適切なのだと。そういう制約の中では、こうすることがその趣旨にかなうのだということについて、広瀬先生のお言葉を借りれば、広い視野に立ってご検討いただくということが今一番求められていると思っています。

伊藤委員のご紹介にもありましたオバマ大統領とメドベージェフ大統領の会合の中でも、もう1つの柱は核セキュリティの強化ですよね。これについては、監視強化に係る制約条件を課される。それを一般の原子力以外の方々にご説明すると、そんな面倒くさいことがあるなかで本当に仕事ができるのかとあきれられるかもしれないリスクもある。他方、来年春にはN P T 国際検討会議開催も控えていて、それで風向きがどう変わるかということも予測しがたいところでもある。ですから、そうしたものの蓋を開けてみないとわからないことも多いので、いま本当に議論して意味があるのかという批判もあり得ます、

しかし、私どもとしては、いろいろ困難はあるけれども、既に現場でそういう国際的な取組をなさろうとしておられる方もいらっしゃるのですから、そういう方々に対して、今はこういう考え方が日本にとって大事とか、こういうことにはこういう注意が必要とか、こういうことはこういう理由で難しいということについて、多面的な観点からの提言を提示する責任があると考え、このような割とワイドスコープのメンバーで会議をしたいとご提案申し上げた次第です。

ご異議がないようですので、この２つの提案、すなわち国際専門部会の設置並びに国際問題懇談会の廃止を提案のとおり決定させていただくことにしたいと思いますが、よろしゅうございますか。

それでは、どうもありがとうございました。

では、その次の議題。

(４) その他

(土橋参事官) 次はその他議題ですが、事務局では用意してございません。

(近藤委員長) はい。各委員のほうで何か。

よろしゅうございますか。

それでは、次回予定を伺って終わりにしましょう。

(土橋参事官) 次回、第２６回原子力委員会定例会議は、来週７月１４日、１０時半から、本日と同じこの場所で開催をさせていただきます。

あと、毎月最初の火曜日にプレスの関係者の方々と意見交換をさせていただいておりますので、原子力委員会委員長室に委員会終了後お集まりいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

以上でございます。

(近藤委員長) よろしゅうございますね。

それでは、これで終わります。

どうもありがとうございました。